

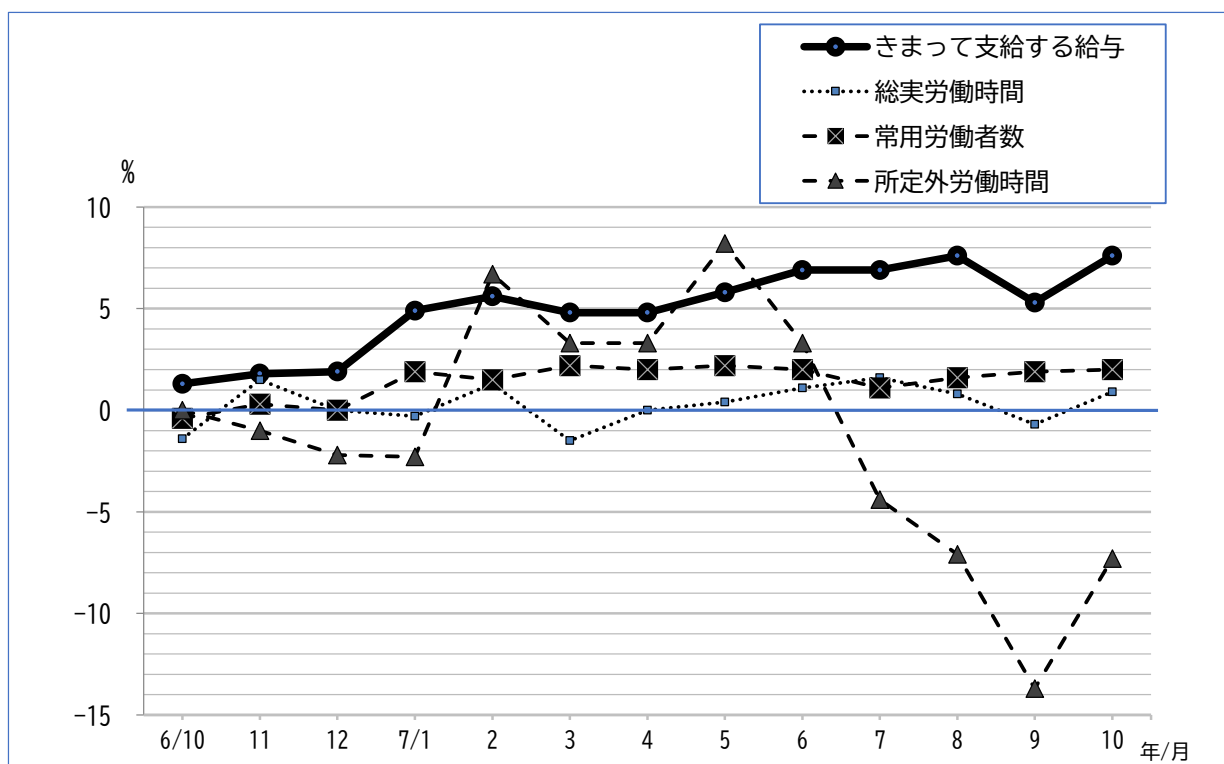
毎月勤労統計調査地方調査結果速報 【令和7年10月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概 要 （事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、268,702円で対前年同月比7.6%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、140.1時間で対前年同月比0.9%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.8時間で対前年同月比7.3%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、307,952人で対前年同月比2.0%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

10月の現金給与総額は、調査産業計で272,161円となり、前年同月に比べ8.2%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は268,702円で、前年同月に比べ7.6%増となった。

特に支払われた給与は3,459円であった。

実質賃金指数は78.0で、前年同月に比べ、4.7%増となった。

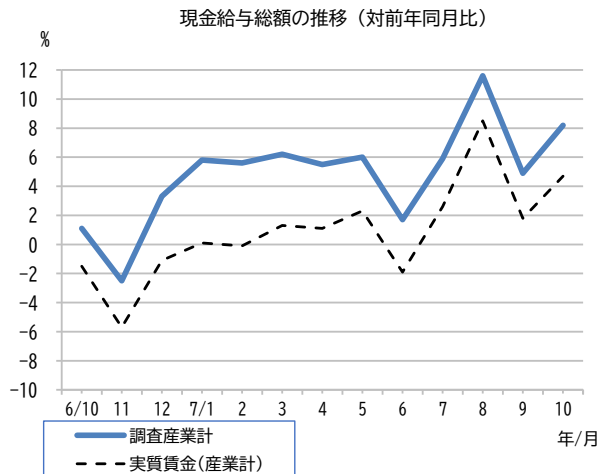


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 272,161	% 8.2	円 268,702	% 7.6	円 249,360	% 6.9	円 19,342	円 3,459
建 設 業	359,537	8.7	344,431	4.2	325,827	5.5	18,604	15,106
製 造 業	309,950	4.2	308,648	4.7	282,860	5.5	25,788	1,302
電気・ガス・熱・水道業	522,244	1.1	521,622	1.4	452,094	5.0	69,528	622
情 報 通 信 業	444,941	16.5	370,458	4.1	339,744	3.4	30,714	74,483
運 輸 業, 郵 便 業	311,310	15.7	310,381	15.6	261,431	7.1	48,950	929
卸 売 業, 小 売 業	210,469	20.6	210,434	22.1	197,561	20.9	12,873	35
金 融 業, 保 険 業	433,740	52.6	425,168	52.0	384,107	44.1	41,061	8,572
不動産業, 物品賃貸業	287,799	24.2	287,799	24.2	266,646	23.4	21,153	0
学術研究, 専門・技術サービス業	328,571	1.7	326,404	1.2	315,030	3.4	11,374	2,167
宿泊業, 飲食サービス業	123,629	47.6	123,629	47.5	121,352	49.5	2,277	0
生活関連サービス業, 娯楽業	181,283	△ 2.1	181,283	△ 2.2	175,224	△ 4.2	6,059	0
教育, 学習支援業	290,829	△ 4.7	290,769	△ 4.5	285,554	△ 4.6	5,215	60
医 療, 福 祉	260,510	△ 1.2	257,875	△ 2.1	243,258	△ 1.8	14,617	2,635
複合サービス事業	319,554	11.1	316,553	11.2	294,795	12.0	21,758	3,001
サービス業 (他に分類されないもの)	242,738	15.2	241,369	14.7	212,863	8.8	28,506	1,369

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 295,203	% 4.9	円 291,395	% 4.0	円 266,634	% 3.1	円 24,761	円 3,808
建 設 業	344,289	△ 11.2	344,289	△ 11.1	314,264	△ 13.0	30,025	0
製 造 業	323,553	3.1	322,362	2.9	291,571	3.1	30,791	1,191
電気・ガス・熱・水道業	526,701	2.0	526,000	2.2	451,823	4.9	74,177	701
情 報 通 信 業	501,467	24.7	408,925	6.9	374,899	4.6	34,026	92,542
運 輸 業, 郵 便 業	351,864	42.9	350,265	42.6	306,688	35.8	43,577	1,599
卸 売 業, 小 売 業	199,513	△ 5.3	199,480	△ 2.8	187,350	△ 4.9	12,130	33
金 融 業, 保 険 業	416,672	36.9	411,940	40.1	385,074	38.1	26,866	4,732
不動産業, 物品賃貸業	297,271	16.9	297,271	16.9	267,629	16.0	29,642	0
学術研究, 専門・技術サービス業	343,475	△ 1.3	339,647	△ 2.3	320,009	△ 0.3	19,638	3,828
宿泊業, 飲食サービス業	100,338	△ 3.9	100,338	△ 4.1	96,473	△ 3.6	3,865	0
生活関連サービス業, 娯楽業	172,766	90.3	172,766	90.3	167,212	95.9	5,554	0
教育, 学習支援業	331,828	4.3	331,735	4.5	326,443	4.3	5,292	93
医 療, 福 祉	279,846	△ 4.1	275,899	△ 5.6	254,758	△ 5.9	21,141	3,947
複合サービス事業	310,315	4.2	308,001	4.7	278,444	4.1	29,557	2,314
サービス業 (他に分類されないもの)	240,724	19.5	239,280	19.0	206,491	12.0	32,789	1,444

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

10月の総実労働時間は、調査産業計で140.1時間で、前年同月に比べ0.9%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.3時間で前年同月に比べ1.6%増、所定外労働時間は8.8時間で、前年同月に比べ7.3%減となった。

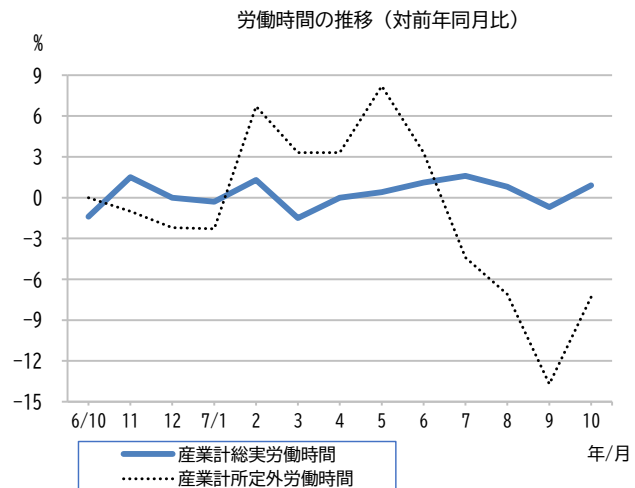


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本 月	対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	140.1	0.9	131.3	1.6	8.8	△ 7.3	18.7	0.3
建 設 業	165.4	3.4	156.1	6.5	9.3	△ 30.7	20.5	1.2
製 造 業	158.7	2.1	148.4	3.4	10.3	△ 12.7	19.5	0.4
電気・ガス・熱・水道業	170.5	△ 0.5	153.4	0.7	17.1	△ 10.0	20.4	△ 0.3
情 報 通 信 業	166.0	0.3	152.7	△ 0.4	13.3	8.2	19.5	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	170.2	△ 8.5	141.4	△ 7.0	28.8	△ 15.1	20.4	1.0
卸 売 業 , 小 売 業	129.4	11.9	122.8	10.8	6.6	37.4	18.9	0.1
金 融 業 , 保 険 業	156.9	10.0	142.4	4.7	14.5	119.7	19.2	0.4
不動産業, 物品賃貸業	148.4	9.7	138.0	7.9	10.4	36.9	18.8	0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	138.3	△ 8.2	130.6	△ 8.9	7.7	5.5	17.8	△ 1.4
宿泊業, 飲食サービス業	84.3	30.9	82.1	31.3	2.2	15.7	13.7	2.6
生活関連サービス業, 娯楽業	114.6	△ 8.8	107.5	△ 5.2	7.1	△ 42.3	18.4	0.7
教育, 学習支援業	130.2	△ 13.3	124.2	△ 9.7	6.0	△ 53.2	18.1	△ 1.3
医 療 , 福 祉	133.9	△ 4.4	130.0	△ 4.3	3.9	△ 2.5	18.5	△ 0.5
複合サービス事業	158.4	2.3	150.0	3.2	8.4	△ 11.5	20.5	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	139.9	4.4	127.2	1.1	12.7	55.0	18.8	0.6

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本 月	対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	143.7	△ 2.3	133.5	△ 2.3	10.2	△ 1.9	18.7	0.0
建 設 業	166.0	2.3	151.4	1.2	14.6	14.9	19.5	0.4
製 造 業	158.3	0.4	146.3	1.0	12.0	△ 4.7	19.2	0.1
電気・ガス・熱・水道業	172.4	0.6	154.0	1.1	18.4	△ 3.1	20.6	△ 0.1
情 報 通 信 業	174.6	3.1	159.8	0.0	14.8	55.8	20.2	0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	178.4	4.0	146.9	4.0	31.5	3.6	21.1	2.3
卸 売 業 , 小 売 業	124.3	△ 7.0	119.2	△ 6.8	5.1	△ 13.6	18.0	△ 0.4
金 融 業 , 保 険 業	145.3	△ 1.2	130.6	△ 4.3	14.7	37.5	18.1	△ 0.8
不動産業, 物品賃貸業	168.1	2.2	153.9	1.7	14.2	8.4	20.3	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	155.7	2.7	147.0	4.1	8.7	△ 17.1	19.3	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	72.5	△ 11.5	69.6	△ 11.3	2.9	△ 17.1	12.0	△ 1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	108.1	47.7	102.8	46.1	5.3	89.2	16.4	4.0
教育, 学習支援業	121.8	△ 21.5	117.6	△ 17.3	4.2	△ 67.9	18.1	△ 1.6
医 療 , 福 祉	138.4	△ 5.1	133.8	△ 5.2	4.6	2.3	18.9	△ 0.2
複合サービス事業	157.7	△ 2.3	146.7	△ 1.6	11.0	△ 9.9	20.3	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	138.2	4.9	124.1	1.1	14.1	55.0	18.6	0.5

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

10月の常用労働者数は、調査産業計で307,952人で、前年同月に比べ2.0%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は86,077人で、常用労働者に占める割合は28.0%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.51%、離職率1.27%であった。

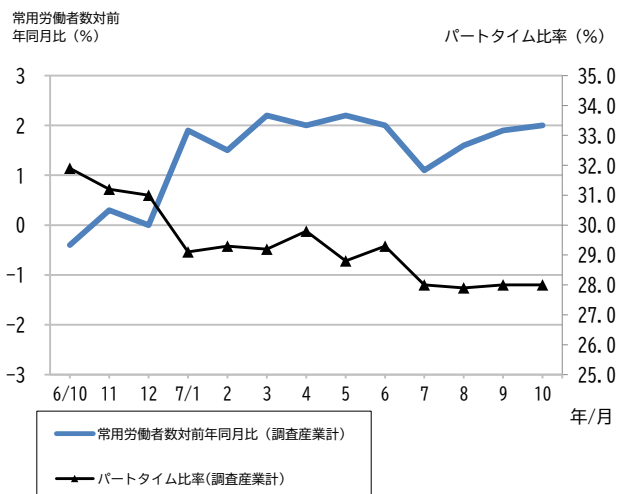


表5 本月末推計労働者、労働異動率（規模5人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	307,952	2.0	86,077	28.0	4,630	1.51	3,904	1.27
建 設 業	19,486	0.8	897	4.6	0	0.00	195	0.99
製 造 業	66,723	△ 0.2	5,482	8.2	649	0.97	678	1.02
電気・ガス・熱・水道業	3,054	8.0	58	1.9	8	0.26	4	0.13
情 報 通 信 業	5,432	6.2	693	12.8	44	0.81	74	1.35
運 輸 業， 郵 便 業	14,465	△ 0.9	1,626	11.2	51	0.35	209	1.43
卸 売 業， 小 売 業	51,076	1.4	24,219	47.4	420	0.82	851	1.65
金 融 業， 保 険 業	7,813	19.2	188	2.4	79	1.01	64	0.82
不動産業，物品賃貸業	2,726	△ 2.3	638	23.4	73	2.75	5	0.19
学術研究，専門・技術サービス業	8,148	1.1	855	10.5	90	1.12	10	0.12
宿泊業，飲食サービス業	24,344	15.5	20,149	82.8	1,157	4.86	610	2.56
生活関連サービス業，娯楽業	8,758	△ 8.0	4,805	54.9	64	0.73	125	1.42
教育，学習支援業	19,992	△ 2.0	5,300	26.5	576	2.92	309	1.57
医 療， 福 祉	51,048	3.7	14,015	27.5	952	1.89	348	0.69
複合サービス事業	2,898	△ 4.1	533	18.4	15	0.52	12	0.41
サービス業（他に分類されないもの）	21,989	0.1	6,619	30.1	452	2.06	410	1.87

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率（規模30人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	174,343	1.1	42,945	24.6	2,764	1.59	2,508	1.44
建 設 業	6,151	0.5	237	3.9	0	0.00	4	0.06
製 造 業	51,094	0.6	3,622	7.1	367	0.72	491	0.96
電気・ガス・熱・水道業	2,710	△ 4.1	39	1.4	8	0.30	4	0.15
情 報 通 信 業	4,232	5.1	281	6.6	44	1.04	47	1.11
運 輸 業， 郵 便 業	8,440	△ 5.0	949	11.2	51	0.60	69	0.82
卸 売 業， 小 売 業	18,706	2.5	10,595	56.6	274	1.45	424	2.25
金 融 業， 保 険 業	3,659	52.7	159	4.3	69	1.89	54	1.48
不動産業，物品賃貸業	597	5.9	184	30.8	5	0.84	5	0.84
学術研究，専門・技術サービス業	4,629	4.9	584	12.6	90	1.98	10	0.22
宿泊業，飲食サービス業	6,902	5.4	6,255	90.6	447	6.52	402	5.86
生活関連サービス業，娯楽業	2,873	10.6	1,828	63.6	64	2.22	75	2.60
教育，学習支援業	12,795	△ 4.6	3,199	25.0	576	4.60	309	2.47
医 療， 福 祉	33,008	0.6	9,231	28.0	410	1.25	280	0.85
複合サービス事業	2,078	△ 3.6	475	22.9	15	0.72	12	0.58
サービス業（他に分類されないもの）	16,469	△ 1.3	5,307	32.2	344	2.09	322	1.96

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与と総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和6年 10	82.0	1.1	74.5	△ 1.5	91.5	1.8	98.7	1.3	89.6	△ 1.3	110.5	2.8
11	88.1	△ 2.5	79.4	△ 5.7	97.4	4.7	100.5	1.8	90.6	△ 1.4	112.2	3.7
12	183.5	3.3	164.3	△ 1.1	216.0	2.6	100.4	1.9	89.9	△ 2.4	112.0	3.2
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5
2	86.6	5.6	76.4	△ 0.1	90.8	0.9	104.3	5.6	92.1	△ 0.1	110.4	1.9
3	90.8	6.2	80.8	1.3	99.1	10.5	103.4	4.8	92.0	△ 0.1	110.3	1.9
4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2
5	89.5	6.0	79.4	2.3	96.3	△ 1.7	105.0	5.8	93.2	2.1	112.7	2.5
6	142.5	1.7	126.4	△ 1.9	150.2	6.9	107.1	6.9	95.0	3.0	114.9	3.3
7	126.8	5.9	112.4	2.6	155.6	△ 2.0	105.7	6.9	93.7	3.5	115.0	3.7
8	93.4	11.6	82.8	8.5	100.8	5.5	105.8	7.6	93.8	4.7	113.1	3.8
9	88.5	4.9	78.5	1.8	97.1	4.5	105.5	5.3	93.5	2.1	114.8	4.4
10	88.7	8.2	78.0	4.7	95.3	4.2	106.2	7.6	93.4	4.2	115.7	4.7

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和6年 10	97.3	△ 1.4	103.7	△ 2.8	96.3	△ 1.3	102.8	△ 3.3	113.1	0.0	115.7	3.5
11	100.2	1.5	111.3	3.3	99.2	1.6	110.6	3.7	115.5	△ 1.0	121.6	0.0
12	97.6	0.0	107.5	0.9	96.9	0.2	106.7	1.3	108.3	△ 2.2	118.6	△ 4.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5
2	98.1	1.3	108.0	2.1	97.0	0.9	107.9	2.9	114.3	6.7	109.8	△ 6.6
3	95.3	△ 1.5	100.7	△ 2.5	94.0	△ 1.9	100.1	△ 2.0	114.3	3.3	107.8	△ 9.9
4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6
5	96.5	0.4	98.1	△ 0.6	95.6	△ 0.1	98.4	△ 0.2	109.5	8.2	94.1	△ 5.9
6	102.6	1.1	108.3	△ 0.6	102.1	1.0	109.0	0.0	109.5	3.3	98.0	△ 9.1
7	100.3	1.6	107.6	2.2	100.1	2.0	108.0	3.2	102.4	△ 4.4	102.0	△ 10.3
8	93.1	0.8	96.1	△ 1.2	93.0	1.2	96.2	△ 0.4	92.9	△ 7.1	94.1	△ 12.0
9	96.4	△ 0.7	104.3	△ 0.9	96.3	0.3	104.8	0.2	97.6	△ 13.7	97.1	△ 14.6
10	98.2	0.9	105.9	2.1	97.8	1.6	106.3	3.4	104.8	△ 7.3	101.0	△ 12.7

区分	雇用（常労働者）				雇用（一般労働者）				雇用（パートタイム労働者）			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和6年 10	102.7	△ 0.4	95.4	△ 0.7	93.7	△ 0.8	94.6	△ 0.6	130.6	0.1	99.7	△ 1.9
11	102.8	0.3	95.4	△ 0.7	94.8	△ 0.1	94.6	△ 0.6	127.9	1.1	99.7	△ 1.1
12	102.6	0.0	95.4	△ 0.7	94.8	0.3	94.7	△ 0.5	127.0	△ 0.9	98.7	△ 2.5
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1
2	103.5	1.5	96.3	0.0	98.1	2.9	95.3	△ 0.3	121.0	△ 1.7	101.8	2.0
3	103.6	2.2	96.5	1.9	98.3	4.7	96.1	2.9	120.6	△ 3.7	96.2	△ 6.5
4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4
5	104.4	2.2	97.9	2.6	99.6	4.3	97.6	2.8	120.0	△ 2.5	97.4	0.3
6	104.9	2.0	98.7	3.5	99.3	3.8	97.8	2.9	122.9	△ 1.8	103.4	7.7
7	104.2	1.1	95.9	0.5	100.6	7.0	96.4	2.0	116.3	△ 11.4	87.5	△ 13.5
8	104.3	1.6	95.7	0.5	100.8	6.9	96.0	1.6	115.9	△ 10.3	88.5	△ 10.4
9	104.6	1.9	95.3	0.1	100.8	5.9	95.8	1.3	117.0	△ 7.2	86.5	△ 11.3
10	104.8	2.0	95.2	△ 0.2	101.2	8.0	96.0	1.5	116.9	△ 10.5	83.7	△ 16.0

- ※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。
- ※2 賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和6年 10	82.4	0.2	74.8	△ 2.3	87.8	1.3	102.4	0.6	93.0	△ 2.0	109.8	3.5
11	86.8	△ 7.6	78.3	△ 10.4	93.5	6.0	103.5	0.2	93.3	△ 3.0	110.5	4.0
12	197.3	6.4	176.6	1.9	216.0	4.0	103.3	1.1	92.5	△ 3.1	109.6	2.8
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8
2	83.5	2.8	73.7	△ 2.6	87.3	1.7	103.5	3.0	91.4	△ 2.6	109.5	3.6
3	89.0	3.5	79.2	△ 1.2	97.2	14.0	102.2	1.9	90.9	△ 2.9	108.7	3.1
4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3
5	83.9	1.3	74.4	△ 2.4	90.7	1.9	103.6	2.6	91.9	△ 1.1	110.2	3.1
6	148.0	△ 0.7	131.3	△ 4.3	151.5	5.0	105.7	3.1	93.8	△ 0.5	112.3	3.1
7	124.3	1.4	110.2	△ 1.8	151.2	△ 4.6	104.5	2.5	92.6	△ 0.8	112.6	2.6
8	87.4	3.8	77.5	0.9	95.2	3.1	105.5	3.2	93.5	0.3	111.2	2.4
9	86.6	2.9	76.8	△ 0.3	92.9	3.0	106.0	3.4	94.0	0.3	112.1	2.7
10	86.4	4.9	76.0	1.6	90.5	3.1	106.5	4.0	93.7	0.8	113.0	2.9

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和6年 10	100.3	△ 1.8	101.7	△ 1.6	99.9	△ 0.5	101.5	△ 1.6	106.1	△ 16.1	103.3	△ 3.1
11	102.5	0.1	108.5	3.5	101.9	1.2	108.6	4.0	110.2	△ 12.9	106.6	△ 3.7
12	99.7	△ 0.4	103.9	0.0	99.3	0.6	104.1	1.2	106.1	△ 11.9	101.6	△ 11.5
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5
2	96.9	△ 0.8	103.5	1.5	96.3	△ 0.8	103.6	1.4	105.1	0.0	102.5	2.5
3	92.9	△ 5.2	96.3	△ 3.8	92.3	△ 5.2	96.4	△ 3.4	101.0	△ 4.8	94.3	△ 8.7
4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0
5	95.2	△ 2.5	95.1	0.2	95.2	△ 2.5	96.1	0.4	94.9	△ 3.2	83.6	△ 1.9
6	100.9	△ 1.7	103.3	△ 2.3	101.0	△ 1.6	104.6	△ 1.9	99.0	△ 4.0	88.5	△ 7.7
7	99.9	△ 1.5	103.7	1.3	99.9	△ 1.6	104.2	1.4	101.0	1.0	98.4	0.9
8	92.8	△ 2.7	93.3	△ 1.8	92.5	△ 2.8	93.4	△ 1.9	95.9	△ 2.1	91.8	△ 1.7
9	95.6	△ 2.4	99.1	△ 2.4	95.4	△ 2.2	99.5	△ 2.0	99.0	△ 5.8	94.3	△ 7.2
10	98.0	△ 2.3	102.1	0.4	97.6	△ 2.3	102.5	1.0	104.1	△ 1.9	98.4	△ 4.7

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和6年 10	103.8	0.5	98.2	1.3	97.6	△ 0.5	96.9	1.9	130.9	3.2	110.8	△ 4.2
11	103.9	0.6	98.5	1.7	97.1	△ 1.6	96.9	1.7	133.8	7.8	113.1	△ 1.0
12	103.9	0.6	98.5	1.7	97.6	△ 0.4	96.9	1.9	131.5	3.7	113.8	△ 2.2
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9
2	104.0	0.9	97.7	1.1	96.8	△ 0.1	96.2	1.7	135.7	3.8	112.8	△ 4.2
3	103.6	0.7	97.7	0.8	96.3	△ 0.4	96.2	1.2	136.1	4.4	113.2	△ 3.5
4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9
5	104.0	0.0	99.2	1.0	98.3	△ 0.3	97.8	1.0	129.3	1.2	113.3	0.1
6	104.5	0.1	99.8	1.4	98.5	0.1	98.7	1.9	131.2	0.5	109.1	△ 2.6
7	105.0	0.6	99.7	1.3	98.3	0.1	98.6	1.8	134.7	2.2	108.6	△ 3.2
8	105.0	0.8	99.3	1.2	98.8	0.7	98.2	1.7	133.0	1.2	108.7	△ 4.6
9	104.7	0.3	99.0	1.0	97.7	△ 0.6	97.8	1.1	135.9	3.4	109.6	△ 2.1
10	104.9	1.1	98.8	0.6	98.4	0.8	97.8	0.9	133.8	2.2	106.2	△ 4.2

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全 国 調 査 の 結 果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年10月確報)

産 業	現金給与総額		きまって支給						特別に支払われ	
			する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与			
	前年比		前年比		前年比		前年比		た給与	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	299,801	2.5	291,837	2.5	271,225	2.4	20,612	2.1	7,964	6.4
鉱業、採石業等	364,582	9.4	358,982	7.7	333,303	8.4	25,679	△ 1.2	5,600	2400.0
建 設 業	378,500	0.8	370,879	1.0	343,548	0.6	27,331	7.0	7,621	△ 6.8
製 造 業	348,467	3.7	341,775	3.8	308,031	3.5	33,744	5.9	6,692	2.2
電気・ガス業	505,304	4.2	496,498	4.5	432,305	3.9	64,193	8.7	8,806	△ 10.9
情 報 通 信 業	446,883	2.1	427,642	3.6	390,419	3.8	37,223	1.7	19,241	△ 23.1
運輸業、郵便業	331,918	△ 1.0	325,135	△ 0.8	281,916	△ 0.7	43,219	△ 1.6	6,783	△ 10.6
卸売業、小売業	263,750	2.6	256,697	2.2	243,678	2.4	13,019	0.3	7,053	17.6
金融業、保険業	437,355	7.5	425,664	6.5	397,237	6.8	28,427	3.4	11,691	65.5
不動産・物品賃貸業	359,634	2.8	341,711	3.3	319,011	3.5	22,700	2.0	17,923	△ 7.3
学 術 研 究 等	453,054	2.5	408,399	0.1	381,103	△ 0.4	27,296	7.4	44,655	28.8
飲食サービス業等	137,707	2.8	133,617	2.7	126,151	2.7	7,466	1.7	4,090	8.9
生活関連サービス等	226,012	7.1	221,989	6.8	210,837	6.3	11,152	16.7	4,023	24.3
教育、学習支援業	315,198	1.1	308,877	1.2	301,993	1.1	6,884	3.8	6,321	△ 3.6
医 療、福 祉	274,898	2.8	270,532	2.6	256,750	3.0	13,782	△ 4.0	4,366	16.9
複合サービス事業	334,461	5.5	318,784	5.4	300,471	5.7	18,313	△ 0.5	15,677	8.4
その他のサービス業	263,241	3.1	259,664	3.2	239,651	3.3	20,013	2.3	3,577	△ 3.6
事業所規模30人以上										
調 査 産 業 計	337,567	2.9	328,155	2.8	301,952	2.9	26,203	2.9	9,412	1.9
製 造 業	369,535	3.8	362,412	4.0	323,219	3.6	39,193	－	7,123	－
卸売業、小売業	301,430	3.2	294,519	3.4	278,198	3.2	16,321	－	6,911	－
医 療、福 祉	313,280	3.2	308,673	3.1	289,881	3.7	18,792	－	4,607	－

※ 事業所規模30人以上の所定外給与は公表されていない。特別に支払われた給与の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年10月確報)

産 業	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
			所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		日	前年差
	前年比		前年比		前年比			
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	140.3	0.2	130.1	0.4	10.2	△ 1.9	18.1	0.1
鉱業、採石業等	170.9	1.7	158.9	3.1	12.0	△ 13.7	20.9	0.0
建 設 業	167.1	△ 0.3	153.8	0.0	13.3	△ 3.0	20.5	0.1
製 造 業	162.6	1.2	148.5	1.4	14.1	0.8	19.6	0.3
電気・ガス業	166.3	1.0	148.7	0.7	17.6	4.1	19.8	0.2
情 報 通 信 業	166.2	1.9	149.3	2.1	16.9	0.0	19.6	0.4
運輸業、郵便業	166.5	△ 0.7	144.8	△ 0.8	21.7	△ 0.5	19.6	△ 0.1
卸売業、小売業	128.8	0.2	121.6	0.1	7.2	1.4	17.5	0.0
金融業、保険業	153.2	0.7	140.1	0.9	13.1	△ 1.5	19.3	0.3
不動産・物品賃貸業	152.6	0.3	140.5	0.5	12.1	△ 1.6	19.0	0.2
学 術 研 究 等	158.2	△ 0.1	145.0	0.2	13.2	△ 3.7	19.2	0.1
飲食サービス業等	88.3	0.2	83.2	0.3	5.1	0.0	13.6	0.1
生活関連サービス等	123.7	0.6	117.0	0.8	6.7	△ 2.9	16.8	0.0
教育、学習支援業	136.3	△ 1.5	124.8	△ 0.5	11.5	△ 11.5	17.7	△ 0.1
医 療、福 祉	132.0	0.1	127.3	0.3	4.7	△ 4.0	17.7	△ 0.1
複合サービス事業	154.0	0.3	146.2	1.2	7.8	△ 14.3	19.5	0.1
その他のサービス業	142.9	0.7	132.3	0.8	10.6	△ 1.9	18.5	0.2
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	147.7	0.7	135.6	0.8	12.1	△ 0.9	18.5	0.1
製 造 業	165.7	1.5	150.1	1.5	15.6	0.6	19.6	—
卸売業、小売業	134.5	1.8	126.2	1.6	8.3	6.4	18.0	—
医 療、福 祉	140.8	0.9	135.1	1.1	5.7	△ 1.7	18.3	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年10月確報)

産業	労働者総数				入職率		離職率	
			パートタイム労働者					
	前年比			パートタイム比率	前年差		前年差	
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,769	1.3	16,150	31.2	1.90	△ 0.08	1.77	△ 0.04
鉱業、採石業等	12	0.7	1	6.3	0.46	0.02	0.72	△ 1.37
建設業	2,601	2.4	151	5.8	1.18	0.01	0.98	△ 0.07
製造業	7,679	0.2	996	13.0	1.02	0.00	1.06	0.00
電気・ガス業	266	0.6	10	3.7	0.70	0.08	0.64	△ 0.03
情報通信業	1,885	0.6	92	4.9	1.32	△ 0.34	1.48	△ 0.01
運輸業、郵便業	2,940	△ 0.3	538	18.3	1.31	△ 0.32	1.53	0.02
卸売業、小売業	9,405	0.6	4,197	44.6	1.86	△ 0.16	1.83	△ 0.02
金融業、保険業	1,327	0.0	145	10.9	2.04	△ 0.26	2.56	0.15
不動産・物品賃貸業	928	1.8	185	19.9	1.83	0.03	1.83	△ 0.50
学術研究等	1,764	1.2	206	11.7	1.30	0.01	1.54	0.25
飲食サービス業等	4,596	4.2	3,583	78.0	4.28	△ 0.26	3.33	△ 0.49
生活関連サービス等	1,515	2.5	742	48.9	2.88	0.41	2.59	0.01
教育、学習支援業	3,279	2.6	1,095	33.4	2.42	0.27	1.53	△ 0.12
医療、福祉	8,451	1.5	2,770	32.8	1.48	△ 0.07	1.36	△ 0.06
複合サービス事業	342	△ 1.1	57	16.7	0.94	0.07	1.24	0.20
その他のサービス業	4,778	1.0	1,384	29.0	2.51	△ 0.20	2.63	0.16
事業所規模30人以上								
調査産業計	31,383	0.7	7,823	24.9	1.69	△ 0.17	1.69	△ 0.06
製造業	5,967	0.1	635	10.6	0.89	△ 0.06	1.05	0.04
卸売業、小売業	4,386	0.1	1,820	41.5	1.56	△ 0.17	1.78	0.06
医療、福祉	5,128	1.1	1,246	24.3	1.33	△ 0.13	1.14	△ 0.20

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年10月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	272,161	268,702	249,360	19,342	3,459	332,255	327,524	4,731	203,143	201,145	1,998	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	359,537	344,431	325,827	18,604	15,106	383,331	366,537	16,794	245,630	238,605	7,025	D
製造業	309,950	308,648	282,860	25,788	1,302	352,580	351,204	1,376	230,388	229,223	1,165	E
電気・ガス・熱供給・水道業	522,244	521,622	452,094	69,528	622	547,305	546,636	669	336,598	336,325	273	F
情報通信業	444,941	370,458	339,744	30,714	74,483	522,043	426,698	95,345	311,636	273,221	38,415	G
運輸業，郵便業	311,310	310,381	261,431	48,950	929	334,371	333,505	866	202,969	201,746	1,223	H
卸売業・小売業	210,469	210,434	197,561	12,873	35	261,845	261,829	16	153,701	153,644	57	I
金融業・保険業	433,740	425,168	384,107	41,061	8,572	571,611	558,011	13,600	308,654	304,643	4,011	J
不動産業，物品賃貸業	287,799	287,799	266,646	21,153	0	303,861	303,861	0	249,367	249,367	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	328,571	326,404	315,030	11,374	2,167	360,033	357,566	2,467	225,526	224,343	1,183	L
宿泊業，飲食サービス業	123,629	123,629	121,352	2,277	0	171,681	171,681	0	98,838	98,838	0	M
生活関連サービス業，娯楽業	181,283	181,283	175,224	6,059	0	197,243	197,243	0	151,052	151,052	0	N
教育，学習支援業	290,829	290,769	285,554	5,215	60	373,408	373,373	35	240,045	239,970	75	O
医療，福祉	260,510	257,875	243,258	14,617	2,635	339,300	338,706	594	235,820	232,545	3,275	P
複合サービス事業	319,554	316,553	294,795	21,758	3,001	369,229	365,115	4,114	238,368	237,186	1,182	Q
サービス業（他に分類されないもの）	242,738	241,369	212,863	28,506	1,369	296,057	294,158	1,899	172,618	171,947	671	R
食料品・たばこ	222,867	222,867	208,992	13,875	0	277,047	277,047	0	182,904	182,904	0	E09,10
繊維工業	267,742	267,742	256,794	10,948	0	310,934	310,934	0	224,489	224,489	0	E11
印刷・関連業	262,906	262,906	236,329	26,577	0	351,174	351,174	0	200,783	200,783	0	E15
化学，石油，石炭	341,901	341,785	318,025	23,760	116	375,263	375,122	141	259,120	259,067	53	E16,17
プラスチック製品	274,145	270,579	249,819	20,760	3,566	314,516	314,516	0	208,200	198,810	9,390	E18
窯業・土石製品	269,540	269,540	250,581	18,959	0	278,366	278,366	0	230,904	230,904	0	E21
金属製品製造業	283,505	283,505	271,341	12,164	0	315,204	315,204	0	205,030	205,030	0	E24
電子・デバイス	366,348	366,348	319,784	46,564	0	403,020	403,020	0	281,566	281,566	0	E28
電気機械器具	373,827	362,852	332,269	30,583	10,975	405,668	391,427	14,241	268,859	268,653	206	E29
その他の製造業	270,697	269,642	257,444	12,198	1,055	326,132	324,038	2,094	214,465	214,465	0	E32,20
E一括分1	354,203	351,782	313,131	38,651	2,421	376,848	374,481	2,367	248,735	246,061	2,674	ES1
卸売業	300,509	300,485	274,441	26,044	24	335,324	335,289	35	221,476	221,476	0	I-1
小売業	172,528	172,488	165,166	7,322	40	214,458	214,455	3	137,717	137,646	71	I-2
医療業	324,677	318,750	290,303	28,447	5,927	516,672	515,167	1,505	273,100	265,985	7,115	P83
P一括分	209,136	209,136	205,592	3,544	0	223,682	223,682	0	204,022	204,022	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年10月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	295,203	291,395	266,634	24,761	3,808	358,199	353,448	4,751	220,450	217,762	2,688	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	344,289	344,289	314,264	30,025	0	352,913	352,913	0	278,907	278,907	0	D
製造業	323,553	322,362	291,571	30,791	1,191	367,695	366,111	1,584	236,077	235,666	411	E
電気・ガス・熱供給・水道業	526,701	526,000	451,823	74,177	701	551,980	551,226	754	340,035	339,728	307	F
情報通信業	501,467	408,925	374,899	34,026	92,542	545,391	439,226	106,165	393,097	334,165	58,932	G
運輸業、郵便業	351,864	350,265	306,688	43,577	1,599	389,776	388,216	1,560	210,873	209,130	1,743	H
卸売業・小売業	199,513	199,480	187,350	12,130	33	277,188	277,134	54	143,860	143,842	18	I
金融業・保険業	416,672	411,940	385,074	26,866	4,732	595,810	585,628	10,182	300,163	298,975	1,188	J
不動産業、物品賃貸業	297,271	297,271	267,629	29,642	0	354,492	354,492	0	223,859	223,859	0	K
学術研究、専門・技術サービス業	343,475	339,647	320,009	19,638	3,828	375,395	370,848	4,547	255,278	253,438	1,840	L
宿泊業、飲食サービス業	100,338	100,338	96,473	3,865	0	102,349	102,349	0	98,848	98,848	0	M
生活関連サービス業、娯楽業	172,766	172,766	167,212	5,554	0	215,157	215,157	0	127,023	127,023	0	N
教育、学習支援業	331,828	331,735	326,443	5,292	93	378,464	378,425	39	277,070	276,912	158	O
医療、福祉	279,846	275,899	254,758	21,141	3,947	376,591	375,695	896	248,695	243,765	4,930	P
複合サービス事業	310,315	308,001	278,444	29,557	2,314	357,281	354,612	2,669	229,547	227,844	1,703	Q
サービス業（他に分類されないもの）	240,724	239,280	206,491	32,789	1,444	293,128	290,810	2,318	169,715	169,456	259	R
食料品・たばこ	222,867	222,867	208,992	13,875	0	277,047	277,047	0	182,904	182,904	0	E09,10
繊維工業	259,656	259,656	248,335	11,321	0	311,059	311,059	0	216,279	216,279	0	E11
印刷・同関連業	302,696	302,696	256,494	46,202	0	345,019	345,019	0	261,661	261,661	0	E15
化学、石油・石炭	347,787	347,656	322,002	25,654	131	386,979	386,817	162	257,005	256,947	58	E16,17
プラスチック製品	288,350	288,350	262,619	25,731	0	324,873	324,873	0	200,245	200,245	0	E18
窯業・土石製品	331,392	331,392	301,038	30,354	0	360,437	360,437	0	269,380	269,380	0	E21
金属製品製造業	313,224	313,224	295,347	17,877	0	332,618	332,618	0	242,058	242,058	0	E24
電子・デバイス	366,348	366,348	319,784	46,564	0	403,020	403,020	0	281,566	281,566	0	E28
電気機械器具	373,827	362,852	332,269	30,583	10,975	405,668	391,427	14,241	268,859	268,653	206	E29
その他の製造業	279,778	279,778	267,034	12,744	0	323,565	323,565	0	226,756	226,756	0	E32,20
E一括分1	370,961	367,819	320,796	47,023	3,142	396,944	393,866	3,078	251,342	247,906	3,436	ES1
卸売業	290,171	290,099	259,411	30,688	72	339,071	338,956	115	206,226	206,226	0	I-1
小売業	165,403	165,385	160,237	5,148	18	233,494	233,482	12	130,837	130,816	21	I-2
医療業	343,242	336,010	301,295	34,715	7,232	513,078	511,336	1,742	292,634	283,766	8,868	P83
P一括分	203,659	203,659	198,831	4,828	0	231,976	231,976	0	193,690	193,690	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年10月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.7	140.1	131.3	8.8	19.4	152.4	139.9	12.5	17.8	125.9	121.4	4.5	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.5	165.4	156.1	9.3	20.7	169.7	158.9	10.8	19.4	144.8	142.6	2.2	D
製造業	19.5	158.7	148.4	10.3	19.8	163.6	151.4	12.2	19.1	149.6	142.9	6.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	20.4	170.5	153.4	17.1	20.5	172.1	154.0	18.1	20.0	159.0	148.9	10.1	F
情報通信業	19.5	166.0	152.7	13.3	20.1	176.3	159.5	16.8	18.5	148.1	140.8	7.3	G
運輸業，郵便業	20.4	170.2	141.4	28.8	20.8	178.8	145.3	33.5	18.6	130.0	123.3	6.7	H
卸売業・小売業	18.9	129.4	122.8	6.6	20.2	143.1	133.9	9.2	17.6	114.3	110.5	3.8	I
金融業・保険業	19.2	156.9	142.4	14.5	19.6	170.3	148.3	22.0	18.8	144.7	137.0	7.7	J
不動産業，物品賃貸業	18.8	148.4	138.0	10.4	18.4	146.7	134.8	11.9	19.8	152.4	145.6	6.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	17.8	138.3	130.6	7.7	17.9	140.3	132.1	8.2	17.5	131.8	125.6	6.2	L
宿泊業，飲食サービス業	13.7	84.3	82.1	2.2	14.7	97.5	93.6	3.9	13.3	77.5	76.2	1.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	18.4	114.6	107.5	7.1	18.8	124.3	115.0	9.3	17.7	96.2	93.3	2.9	N
教育，学習支援業	18.1	130.2	124.2	6.0	19.3	134.4	128.8	5.6	17.4	127.5	121.3	6.2	O
医療，福祉	18.5	133.9	130.0	3.9	17.5	128.4	123.5	4.9	18.8	135.7	132.1	3.6	P
複合サービス事業	20.5	158.4	150.0	8.4	20.6	169.3	157.8	11.5	20.3	140.7	137.3	3.4	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	139.9	127.2	12.7	19.2	156.0	138.1	17.9	18.2	118.8	112.8	6.0	R
食料品・たばこ	18.6	150.3	137.5	12.8	19.5	164.4	149.6	14.8	18.0	139.9	128.6	11.3	E09, 10
繊維工業	20.0	158.6	153.7	4.9	20.6	163.1	157.8	5.3	19.5	154.0	149.6	4.4	E11
印刷・同関連業	21.7	181.9	166.6	15.3	22.2	193.0	175.4	17.6	21.4	174.1	160.4	13.7	E15
化学、石油・石炭	19.6	156.5	146.6	9.9	19.9	161.0	150.0	11.0	19.0	145.1	138.1	7.0	E16, 17
プラスチック製品	19.2	144.4	137.4	7.0	19.8	150.1	142.9	7.2	18.3	135.2	128.5	6.7	E18
窯業・土石製品	20.6	169.5	159.7	9.8	20.7	171.5	161.0	10.5	19.9	160.7	154.0	6.7	E21
金属製品製造業	19.9	151.9	146.8	5.1	19.7	152.7	146.2	6.5	20.5	150.1	148.4	1.7	E24
電子・デバイス	18.4	153.1	137.8	15.3	18.6	155.4	138.9	16.5	17.9	147.8	135.2	12.6	E28
電気機械器具	20.2	166.2	153.2	13.0	20.4	169.2	154.8	14.4	19.6	156.3	148.0	8.3	E29
その他の製造業	19.7	156.1	149.2	6.9	20.1	166.4	156.3	10.1	19.3	145.6	142.0	3.6	E32, 20
E一括分1	19.5	168.0	153.4	14.6	19.6	171.6	155.1	16.5	18.9	151.0	145.3	5.7	ES1
卸売業	19.3	153.9	142.4	11.5	19.8	162.5	148.6	13.9	18.1	134.4	128.5	5.9	I-1
小売業	18.8	119.1	114.5	4.6	20.4	130.6	124.5	6.1	17.5	109.5	106.2	3.3	I-2
医療業	19.4	142.5	137.1	5.4	18.6	143.2	134.3	8.9	19.6	142.4	137.9	4.5	P83
P一括分	17.8	127.0	124.3	2.7	16.8	118.9	116.6	2.3	18.1	129.9	127.1	2.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年10月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.7	143.7	133.5	10.2	19.2	155.1	140.7	14.4	18.1	130.1	124.9	5.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.5	166.0	151.4	14.6	19.5	166.7	151.4	15.3	19.3	160.5	151.4	9.1	D
製造業	19.2	158.3	146.3	12.0	19.5	163.1	149.1	14.0	18.6	148.7	140.8	7.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	172.4	154.0	18.4	20.6	174.2	154.7	19.5	20.2	159.0	148.7	10.3	F
情報通信業	20.2	174.6	159.8	14.8	20.2	177.9	160.8	17.1	20.2	166.6	157.5	9.1	G
運輸業，郵便業	21.1	178.4	146.9	31.5	21.8	189.2	151.8	37.4	18.5	138.3	128.8	9.5	H
卸売業・小売業	18.0	124.3	119.2	5.1	19.0	142.8	133.1	9.7	17.4	111.0	109.2	1.8	I
金融業・保険業	18.1	145.3	130.6	14.7	17.8	157.4	132.8	24.6	18.4	137.3	129.1	8.2	J
不動産業，物品賃貸業	20.3	168.1	153.9	14.2	21.3	187.7	165.6	22.1	19.1	142.7	138.7	4.0	K
学術研究，専門・技術サービス業	19.3	155.7	147.0	8.7	19.6	160.2	150.9	9.3	18.5	143.1	136.1	7.0	L
宿泊業，飲食サービス業	12.0	72.5	69.6	2.9	11.2	69.2	65.7	3.5	12.5	74.8	72.4	2.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	16.4	108.1	102.8	5.3	18.0	122.5	114.6	7.9	14.7	92.6	90.0	2.6	N
教育，学習支援業	18.1	121.8	117.6	4.2	19.1	129.9	126.1	3.8	16.9	112.2	107.6	4.6	O
医療，福祉	18.9	138.4	133.8	4.6	18.3	134.8	128.4	6.4	19.1	139.5	135.5	4.0	P
複合サービス事業	20.3	157.7	146.7	11.0	20.6	169.5	154.8	14.7	19.9	137.4	132.7	4.7	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	138.2	124.1	14.1	19.1	155.5	135.9	19.6	18.1	114.9	108.2	6.7	R
食料品・たばこ	18.6	150.3	137.5	12.8	19.5	164.4	149.6	14.8	18.0	139.9	128.6	11.3	E09,10
繊維工業	19.2	156.1	150.2	5.9	19.8	161.2	154.6	6.6	18.6	151.9	146.6	5.3	E11
印刷・同関連業	21.5	196.3	168.7	27.6	21.6	193.9	170.2	23.7	21.3	198.7	167.4	31.3	E15
化学，石油，石炭	19.9	158.0	147.4	10.6	20.3	164.1	151.8	12.3	19.0	143.9	137.3	6.6	E16,17
プラスチック製品	19.6	148.0	140.4	7.6	20.1	152.9	145.4	7.5	18.5	136.1	128.2	7.9	E18
窯業・土石製品	20.2	171.6	157.2	14.4	20.0	172.9	156.9	16.0	20.5	168.6	157.7	10.9	E21
金属製品製造業	19.0	144.1	136.6	7.5	19.0	145.0	136.3	8.7	19.0	140.9	137.5	3.4	E24
電子・デバイス	18.4	153.1	137.8	15.3	18.6	155.4	138.9	16.5	17.9	147.8	135.2	12.6	E28
電気機械器具	20.2	166.2	153.2	13.0	20.4	169.2	154.8	14.4	19.6	156.3	148.0	8.3	E29
その他の製造業	19.3	155.3	148.0	7.3	19.5	161.1	151.2	9.9	19.0	148.2	144.1	4.1	E32,20
E一括分1	19.5	170.6	153.7	16.9	19.7	175.2	155.8	19.4	18.6	149.4	144.0	5.4	ES1
卸売業	19.4	157.2	143.7	13.5	19.8	167.4	148.8	18.6	18.8	139.5	134.9	4.6	I-1
小売業	17.5	111.9	110.0	1.9	18.4	125.4	122.0	3.4	17.1	105.0	103.8	1.2	I-2
医療業	19.4	144.7	138.5	6.2	18.7	143.9	133.8	10.1	19.6	144.9	139.9	5.0	P83
P一括分	18.4	130.8	128.1	2.7	18.0	125.2	122.7	2.5	18.6	132.8	130.1	2.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

令和7年10月

福井県

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	307,226	4,630		3,904	307,952	86,077	28.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,681	0		195	19,486	897	4.6	D
製造業	66,752	649		678	66,723	5,482	8.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,050	8		4	3,054	58	1.9	F
情報通信業	5,462	44		74	5,432	693	12.8	G
運輸業，郵便業	14,623	51		209	14,465	1,626	11.2	H
卸売業・小売業	51,507	420		851	51,076	24,219	47.4	I
金融業・保険業	7,798	79		64	7,813	188	2.4	J
不動産業，物品賃貸業	2,658	73		5	2,726	638	23.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	8,068	90		10	8,148	855	10.5	L
宿泊業，飲食サービス業	23,797	1,157		610	24,344	20,149	82.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,819	64		125	8,758	4,805	54.9	N
教育，学習支援業	19,725	576		309	19,992	5,300	26.5	O
医療，福祉	50,444	952		348	51,048	14,015	27.5	P
複合サービス事業	2,895	15		12	2,898	533	18.4	Q
サービス業（他に分類されないもの）	21,947	452		410	21,989	6,619	30.1	R
食料品・たばこ	2,511	20		36	2,495	936	37.5	E09,10
繊維・縫工業	13,936	310		190	14,056	1,036	7.4	E11
印刷・関連業	1,705	7		6	1,706	340	19.9	E15
化学、石油・石炭	3,592	16		32	3,576	284	7.9	E16,17
プラスチック製品	5,609	99		59	5,649	977	17.3	E18
窯業・土石製品	2,063	4		0	2,067	33	1.6	E21
金属製品製造業	4,185	17		63	4,139	153	3.7	E24
電子・デバイス	10,627	78		126	10,579	436	4.1	E28
電気機械器具	2,300	29		36	2,293	36	1.6	E29
その他の製造業	5,644	3		63	5,584	751	13.4	E32,20
E 一括分1	14,580	66		67	14,579	500	3.4	ES1
卸売業	15,296	107		287	15,116	3,714	24.6	I-1
小売業	36,211	313		564	35,960	20,505	57.0	I-2
医療業	22,535	198		140	22,593	4,370	19.3	P83
P 一括分	27,909	754		208	28,455	9,645	33.9	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	164,688	1,992	2,521	164,159	28,943	17.6	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	16,297	0	195	16,102	341	2.1	D
製造業	43,528	380	527	43,381	1,461	3.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,687	4	0	2,691	34	1.3	F
情報通信業	3,460	23	41	3,442	124	3.6	G
運輸業，郵便業	12,066	24	173	11,917	972	8.2	H
卸売業・小売業	26,980	302	412	26,870	9,049	33.7	I
金融業・保険業	3,713	28	28	3,713	52	1.4	J
不動産業，物品賃貸業	1,863	71	0	1,934	466	24.1	K
学術研究，専門・技術サービス業	6,176	76	5	6,247	342	5.5	L
宿泊業，飲食サービス業	8,157	510	440	8,227	5,830	70.9	M
生活関連サービス業，娯楽業	5,758	45	57	5,746	3,189	55.5	N
教育，学習支援業	7,550	232	208	7,574	1,280	16.9	O
医療，福祉	12,171	105	231	12,045	3,358	27.9	P
複合サービス事業	1,797	6	6	1,797	153	8.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	12,485	186	198	12,473	2,292	18.4	R
食料品・たばこ	1,070	9	24	1,055	154	14.6	E09,10
繊維工業	7,015	153	177	6,991	230	3.3	E11
印刷・関連連業	703	5	2	706	17	2.4	E15
化学、石油・石炭	2,561	10	23	2,548	46	1.8	E16,17
プラスチック製品	3,487	48	39	3,496	267	7.6	E18
窯業・土石製品	1,679	4	0	1,683	23	1.4	E21
金属製品製造業	2,987	10	55	2,942	72	2.4	E24
電子・デバイス	7,412	64	85	7,391	275	3.7	E28
電気機械器具	1,767	20	30	1,757	16	0.9	E29
その他の製造業	2,841	3	31	2,813	143	5.1	E32,20
E 一 括 分 1	12,006	54	61	11,999	218	1.8	ES1
卸売業	10,636	90	250	10,476	2,186	20.9	I-1
小売業	16,344	212	162	16,394	6,863	41.9	I-2
医療業	4,763	74	44	4,793	795	16.6	P83
P 一 括 分	7,408	31	187	7,252	2,563	35.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	142,538	2,638		1,383	143,793	57,134	39.7	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	3,384	0		0	3,384	556	16.4	D
製造業	23,224	269		151	23,342	4,021	17.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	363	4		4	363	24	6.6	F
情報通信業	2,002	21		33	1,990	569	28.6	G
運輸業，郵便業	2,557	27		36	2,548	654	25.7	H
卸売業・小売業	24,527	118		439	24,206	15,170	62.7	I
金融業・保険業	4,085	51		36	4,100	136	3.3	J
不動産業，物品賃貸業	795	2		5	792	172	21.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,892	14		5	1,901	513	27.0	L
宿泊業，飲食サービス業	15,640	647		170	16,117	14,319	88.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	3,061	19		68	3,012	1,616	53.7	N
教育，学習支援業	12,175	344		101	12,418	4,020	32.4	O
医療，福祉	38,273	847		117	39,003	10,657	27.3	P
複合サービス事業	1,098	9		6	1,101	380	34.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,462	266		212	9,516	4,327	45.5	R
食料品・たばこ	1,441	11		12	1,440	782	54.3	E09, 10
繊維工業	6,921	157		13	7,065	806	11.4	E11
印刷・同関連業	1,002	2		4	1,000	323	32.3	E15
化学、石油・石炭	1,031	6		9	1,028	238	23.2	E16, 17
プラスチック製品	2,122	51		20	2,153	710	33.0	E18
窯業・土石製品	384	0		0	384	10	2.6	E21
金属製品製造業	1,198	7		8	1,197	81	6.8	E24
電子・デバイス	3,215	14		41	3,188	161	5.1	E28
電気機械器具	533	9		6	536	20	3.7	E29
その他の製造業	2,803	0		32	2,771	608	21.9	E32, 20
E 一括分 1	2,574	12		6	2,580	282	10.9	ES1
卸売業	4,660	17		37	4,640	1,528	32.9	I-1
小売業	19,867	101		402	19,566	13,642	69.7	I-2
医療業	17,772	124		96	17,800	3,575	20.1	P83
P 一括分	20,501	723		21	21,203	7,082	33.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	174,087	2,764	2,508	174,343	42,945	24.6	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,155	0	4	6,151	237	3.9	D
製造業	51,218	367	491	51,094	3,622	7.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,706	8	4	2,710	39	1.4	F
情報通信業	4,235	44	47	4,232	281	6.6	G
運輸業，郵便業	8,458	51	69	8,440	949	11.2	H
卸売業・小売業	18,856	274	424	18,706	10,595	56.6	I
金融業・保険業	3,644	69	54	3,659	159	4.3	J
不動産業，物品賃貸業	597	5	5	597	184	30.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,549	90	10	4,629	584	12.6	L
宿泊業，飲食サービス業	6,857	447	402	6,902	6,255	90.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,884	64	75	2,873	1,828	63.6	N
教育，学習支援業	12,528	576	309	12,795	3,199	25.0	O
医療，福祉	32,878	410	280	33,008	9,231	28.0	P
複合サービス事業	2,075	15	12	2,078	475	22.9	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,447	344	322	16,469	5,307	32.2	R
食料品・たばこ	2,511	20	36	2,495	936	37.5	E09,10
繊維・工業	8,872	44	37	8,879	477	5.4	E11
印刷・関連業	679	7	6	680	48	7.1	E15
化学、石油・石炭	3,180	16	32	3,164	284	9.0	E16,17
プラスチック製品	4,378	83	59	4,402	496	11.3	E18
窯業・土石製品	741	4	0	745	33	4.4	E21
金属製品製造業	2,855	17	63	2,809	153	5.4	E24
電子・デバイス	10,627	78	126	10,579	436	4.1	E28
電気機械器具	2,300	29	36	2,293	36	1.6	E29
その他の製造業	3,839	3	29	3,813	300	7.9	E32,20
E 一括分1	11,236	66	67	11,235	423	3.8	ES1
卸売業	5,130	75	66	5,139	1,263	24.6	I-1
小売業	13,726	199	358	13,567	9,332	68.8	I-2
医療業	17,952	198	140	18,010	2,925	16.2	P83
P 一括分	14,926	212	140	14,998	6,306	42.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	94,616	1,261	1,412	94,465	13,671	14.5	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,438	0	4	5,434	178	3.3	D
製造業	34,072	211	357	33,926	1,065	3.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,383	4	0	2,387	15	0.6	F
情報通信業	3,014	23	26	3,011	109	3.6	G
運輸業，郵便業	6,663	24	33	6,654	399	6.0	H
卸売業・小売業	7,814	156	105	7,865	2,537	32.3	I
金融業・保険業	1,434	28	18	1,444	23	1.6	J
不動産業，物品賃貸業	334	3	0	337	57	16.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,334	76	5	3,405	342	10.0	L
宿泊業，飲食サービス業	2,946	195	232	2,909	2,507	86.2	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,500	45	57	1,488	877	58.9	N
教育，学習支援業	6,826	232	208	6,850	1,124	16.4	O
医療，福祉	8,053	105	163	7,995	2,376	29.7	P
複合サービス事業	1,313	6	6	1,313	149	11.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,492	153	198	9,447	1,913	20.2	R
食料品・たばこ	1,070	9	24	1,055	154	14.6	E09,10
繊維工業	4,074	0	24	4,050	57	1.4	E11
印刷・同関連業	333	5	2	336	17	5.1	E15
化学、石油・石炭	2,222	10	23	2,209	46	2.1	E16,17
プラスチック製品	3,107	32	39	3,100	96	3.1	E18
窯業・土石製品	504	4	0	508	23	4.5	E21
金属製品製造業	2,248	10	55	2,203	72	3.3	E24
電子・デバイス	7,412	64	85	7,391	275	3.7	E28
電気機械器具	1,767	20	30	1,757	16	0.9	E29
その他の製造業	2,101	3	14	2,090	91	4.4	E32,20
E 一括分1	9,234	54	61	9,227	218	2.4	ES1
卸売業	3,230	58	29	3,259	642	19.7	I-1
小売業	4,584	98	76	4,606	1,895	41.1	I-2
医療業	4,113	74	44	4,143	689	16.6	P83
P 一括分	3,940	31	119	3,852	1,687	43.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	79,471	1,503		1,096	79,878	29,274	36.6	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	717	0		0	717	59	8.2	D
製造業	17,146	156		134	17,168	2,557	14.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	323	4		4	323	24	7.4	F
情報通信業	1,221	21		21	1,221	172	14.1	G
運輸業，郵便業	1,795	27		36	1,786	550	30.8	H
卸売業・小売業	11,042	118		319	10,841	8,058	74.3	I
金融業・保険業	2,210	41		36	2,215	136	6.1	J
不動産業，物品賃貸業	263	2		5	260	127	48.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,215	14		5	1,224	242	19.8	L
宿泊業，飲食サービス業	3,911	252		170	3,993	3,748	93.9	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,384	19		18	1,385	951	68.7	N
教育，学習支援業	5,702	344		101	5,945	2,075	34.9	O
医療，福祉	24,825	305		117	25,013	6,855	27.4	P
複合サービス事業	762	9		6	765	326	42.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,955	191		124	7,022	3,394	48.3	R
食料品・たばこ	1,441	11		12	1,440	782	54.3	E09,10
繊維工業	4,798	44		13	4,829	420	8.7	E11
印刷・同関連業	346	2		4	344	31	9.0	E15
化学、石油・石炭	958	6		9	955	238	24.9	E16,17
プラスチック製品	1,271	51		20	1,302	400	30.7	E18
窯業・土石製品	237	0		0	237	10	4.2	E21
金属製品製造業	607	7		8	606	81	13.4	E24
電子・デバイス	3,215	14		41	3,188	161	5.1	E28
電気機械器具	533	9		6	536	20	3.7	E29
その他の製造業	1,738	0		15	1,723	209	12.1	E32,20
E 一括分1	2,002	12		6	2,008	205	10.2	ES1
卸売業	1,900	17		37	1,880	621	33.0	I-1
小売業	9,142	101		282	8,961	7,437	83.0	I-2
医療業	13,839	124		96	13,867	2,236	16.1	P83
P 一括分	10,986	181		21	11,146	4,619	41.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年10月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	336,322	331,586	305,907	25,679	4,736	106,811	106,643	103,632	3,011	168
	製 造 業	325,579	324,169	296,466	27,703	1,410	136,784	136,672	132,105	4,567	112
	卸 売 業 , 小 売 業	308,317	308,300	287,258	21,042	17	102,884	102,828	98,939	3,889	56
	医 療 , 福 祉	304,822	301,211	281,919	19,292	3,611	144,404	144,326	141,958	2,368	78

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	20.0	162.8	151.4	11.4	15.3	81.0	79.2	1.8
	製 造 業	19.7	163.2	152.2	11.0	17.3	109.5	106.9	2.6
	卸 売 業 , 小 売 業	20.3	168.4	157.5	10.9	17.4	86.6	84.6	2.0
	医 療 , 福 祉	19.4	150.9	145.9	5.0	16.2	89.3	88.4	0.9

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	221,325	2,108	1,674	221,875	85,901	2,522	2,230	86,077
	製 造 業	61,185	475	470	61,241	5,567	174	208	5,482
	卸 売 業 , 小 売 業	26,866	197	205	26,857	24,641	223	646	24,219
	医 療 , 福 祉	36,424	745	185	37,033	14,020	207	163	14,015

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年10月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	352,963	347,942	316,279	31,663	5,021	118,340	118,247	114,620	3,627	93
	製 造 業	337,511	336,242	303,612	32,630	1,269	141,500	141,330	134,517	6,813	170
	卸 売 業 , 小 売 業	299,339	299,282	275,729	23,553	57	123,539	123,524	120,087	3,437	15
	医 療 , 福 祉	333,546	328,108	300,050	28,058	5,438	141,958	141,839	138,460	3,379	119

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	19.9	162.7	149.9	12.8	15.1	85.2	83.2	2.0
	製 造 業	19.4	162.0	149.4	12.6	16.8	110.7	106.8	3.9
	卸 売 業 , 小 売 業	19.4	155.2	145.3	9.9	17.0	100.6	99.2	1.4
	医 療 , 福 祉	20.2	158.6	152.7	5.9	15.8	86.5	85.3	1.2

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	131,254	1,165	1,135	131,398	42,833	1,599	1,373	42,945
	製 造 業	47,554	322	453	47,472	3,664	45	38	3,622
	卸 売 業 , 小 売 業	8,122	108	119	8,111	10,734	166	305	10,595
	医 療 , 福 祉	23,642	203	117	23,777	9,236	207	163	9,231

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P（医療, 福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年（同月）比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「－」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- ×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。